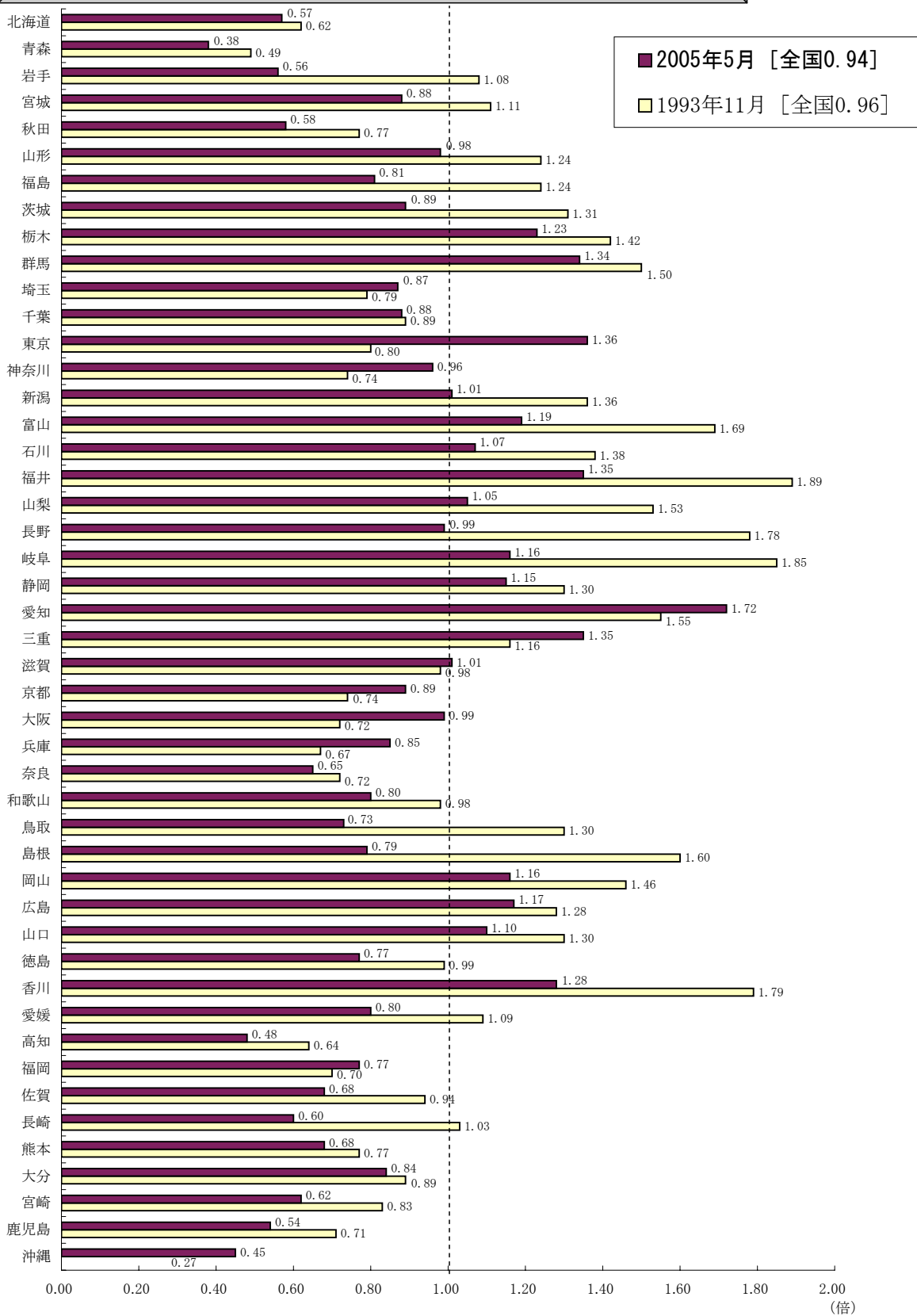


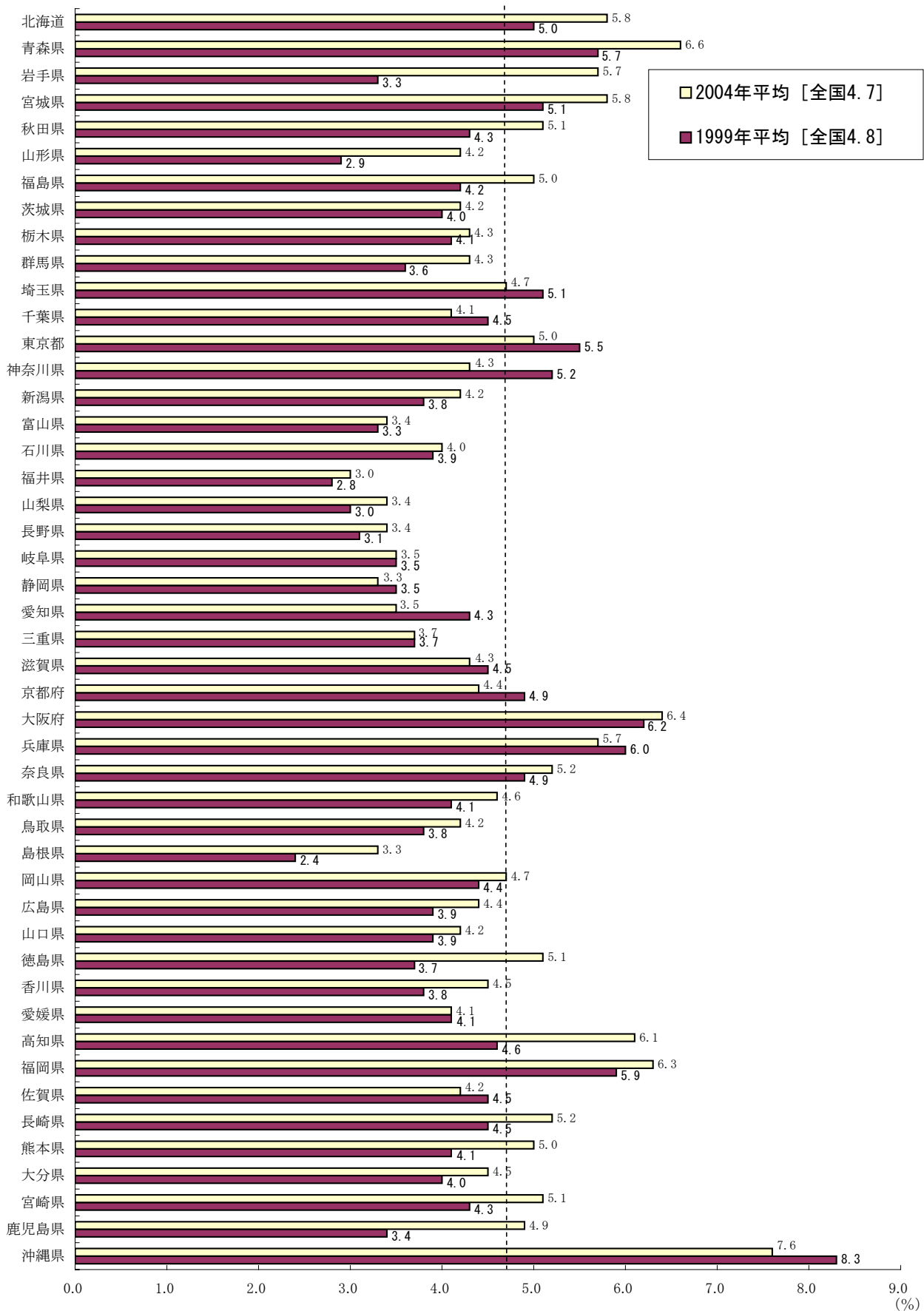
都道府県別有効求人倍率の比較(2005年5月、1993年11月)



(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

都道府県別完全失業率の比較(2004年、1999年)



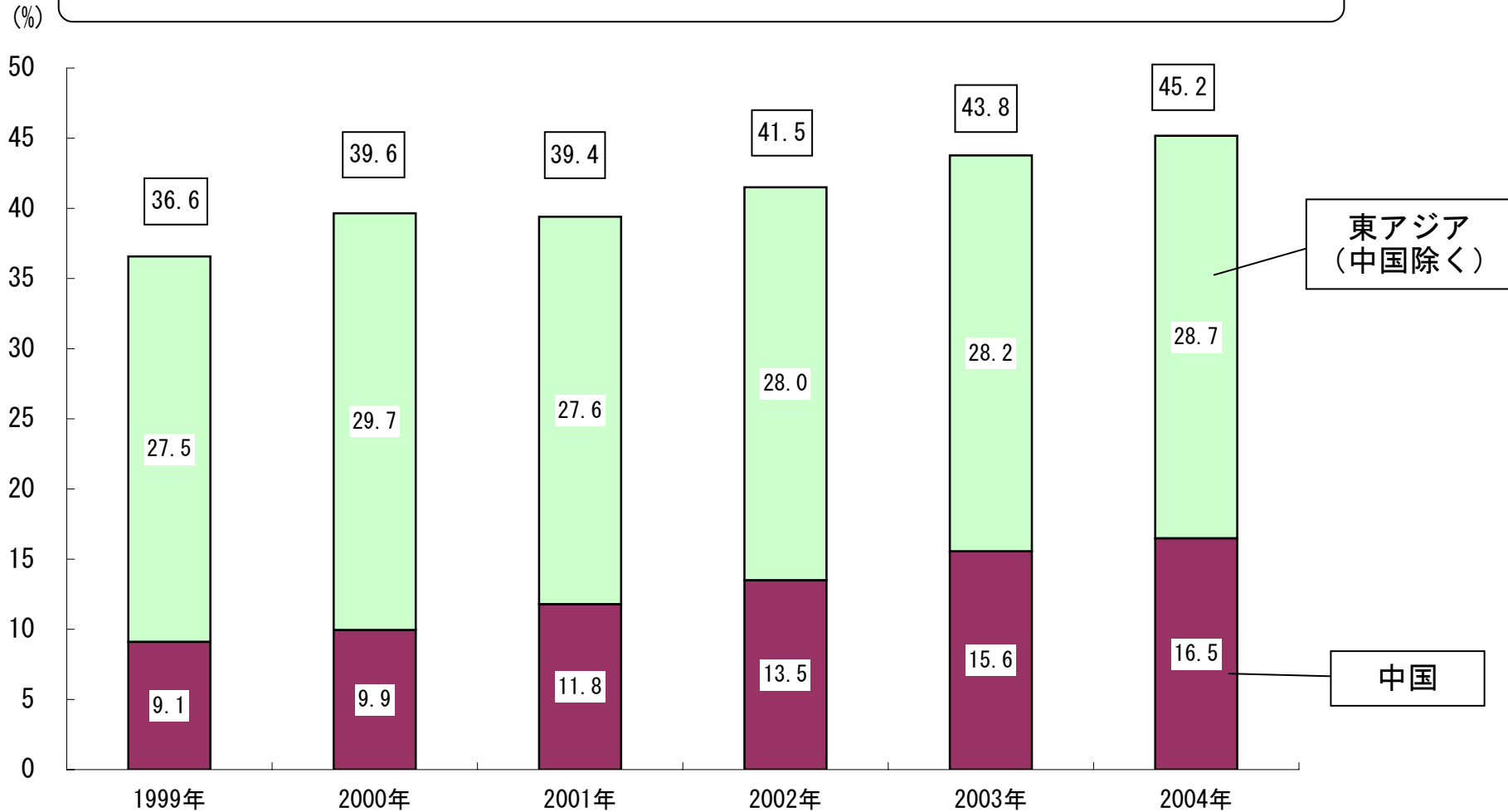
(資料出所)総務省統計局「労働力調査」

(注)1. 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値である。

2. 都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ精度が十分でなく、結果の利用に当たっては注意を要する。

日本の貿易総額（輸出＋輸入）のうち東アジアが占める割合

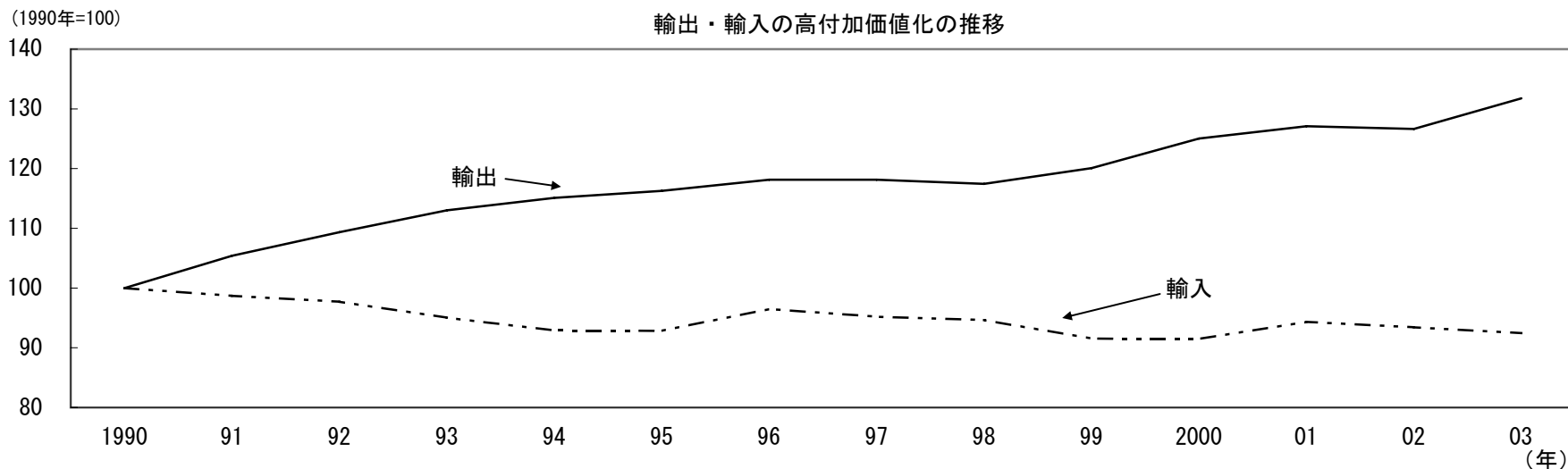
貿易に占める東アジアの割合は上昇傾向にあり、特に中国の占める割合が大きくなっている。



（資料出所）財務省「貿易統計」より日本貿易振興機構（JETRO）が作成

（注）東アジアはアジアNIES（韓国、香港、台湾、シンガポール）、ASEAN4（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）、中国。

国際分業や経済連携の進展に対応した産業の高付加価値化の必要性の増大



(資料出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室試算

(注) 1. 「貿易統計」輸出(輸入)価格指数÷「企業物価指数」輸出(輸入)物価指数の値を1990年を100として指数化したものである。

2. 指数の上昇(低下)は高付加価値化(低付加価値化)を表す。ただし、指数自体が「高付加価値化(低付加価値化)」の水準を表すものではない点に留意する必要がある。

3. 試算方法の詳細については、以下を参照。

- ① 財務省「貿易統計」の輸出・輸入価格指数は、ある品目分類に属する個々の貿易取引額の合計を取引数量の合計で除することで求めている。このため、この価格変化には、物価上昇だけでなく、品目の品質・性能の変化による価格変動や高付加価値品目の構成比の変化による価格変動といった付加価値の変動分が含まれることになる。
- ② 日本銀行「企業物価指数」の輸出・輸入物価指数はある分類内の特定銘柄に基づき作成されており、1のような品質変化分については調整がなされている。
- ③ そこで、「貿易統計」の輸出・輸入価格指数と「企業物価指数」の輸出・輸入物価指数の価格変動を比較することで、輸出・輸入の高付加価値化の状況を捉えることができる。具体的には、「貿易統計」の輸出・輸入価格指数を「企業物価指数」の輸出・輸入物価指数で除したものの変化率を求め、この数値が上昇していれば全体として輸出・輸入の高付加価値化が進んだとみなせる。

海外と国内の役割分担

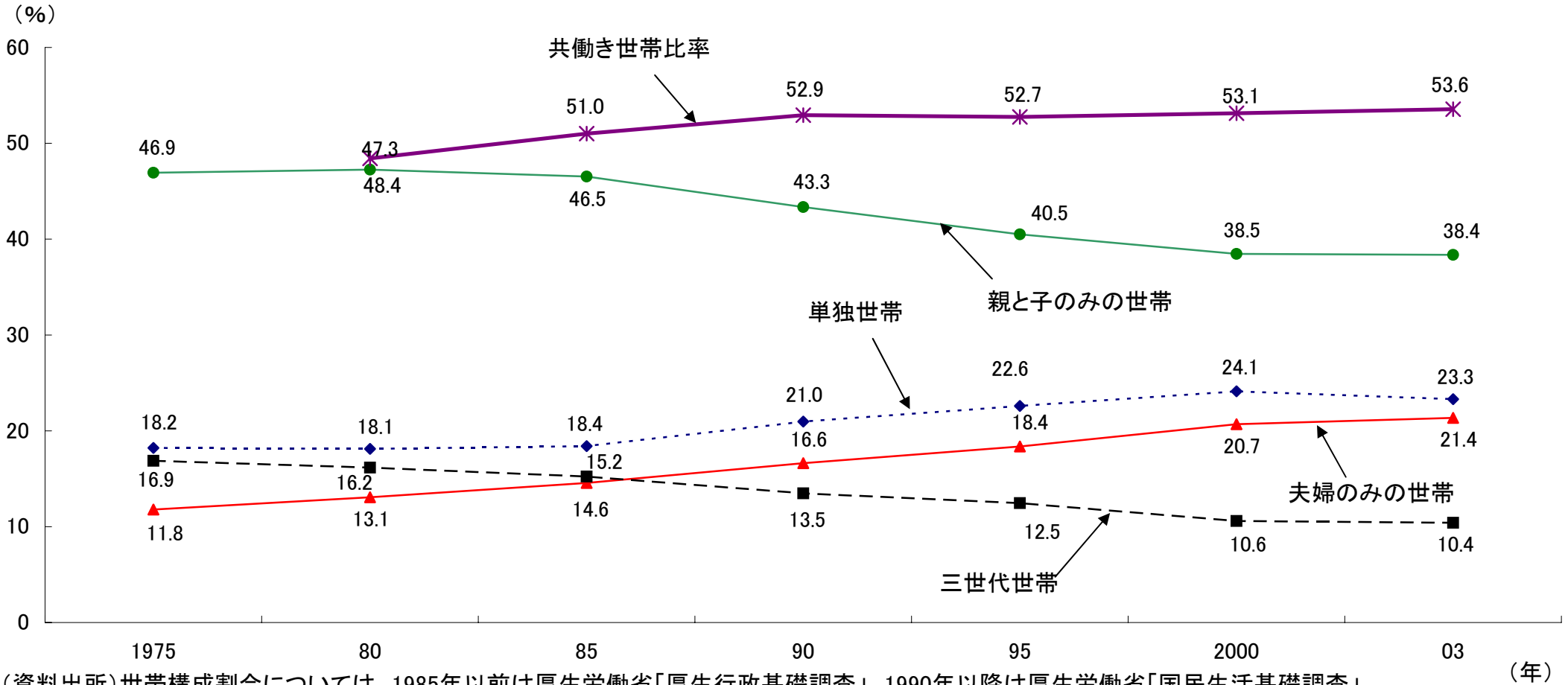
項目	国内向けも含め 海外に移すべき	国内向け以外は 海外に移すべき	国内に残すべき
成熟製品の製造能力	47.1	32.8	20.1
先端技術製品の製造能力	7.2	18.4	74.4
新製品の開発能力	2.4	10.1	87.5
基礎研究能力	1.0	3.2	95.8

(資料出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」(2002年1月)

(出典) 厚生労働省「平成15年版労働経済の分析」

世帯構成割合の推移

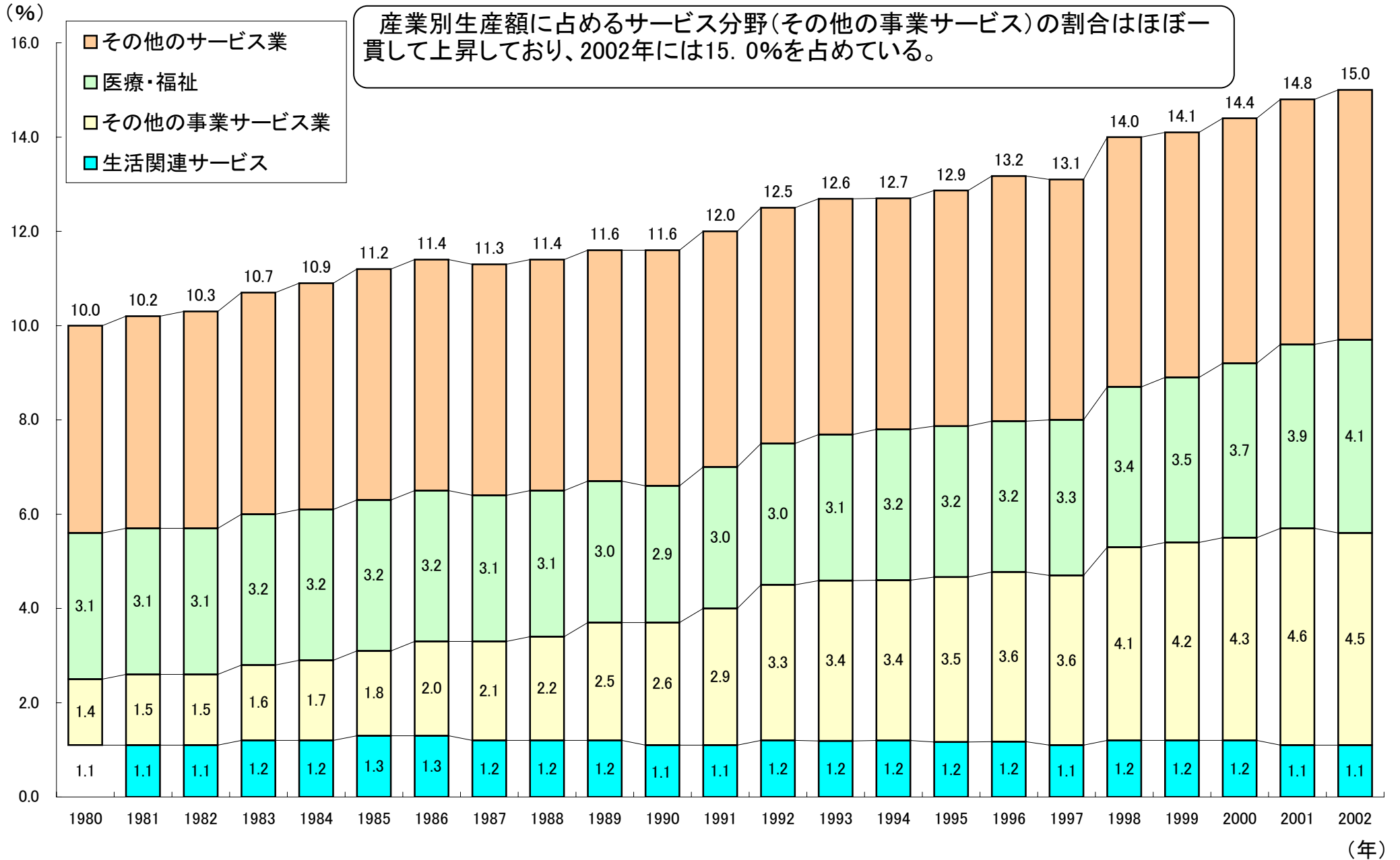
世帯構成割合の推移を見ると、親と子のみ世代と三世帯世帯の割合が低下した一方、単独世帯と夫婦のみ世帯の割合が上昇している。共働き比率の推移をみると、上昇傾向で推移している。



(資料出所) 世帯構成割合については、1985年以前は厚生労働省「厚生行政基礎調査」、1990年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
共働き比率については、2000年以前は総務省統計局「国勢調査」、2003年は総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1. 単独世帯とは、世帯員が一人だけの世帯をいう。
 2. 夫婦のみ世帯とは、世帯主とその配偶者のみで構成する世帯をいう。
 3. 親と子のみ世帯とは、夫婦と未婚の子のみで構成する世帯と父親または母親と未婚の子のみで構成する世帯をいう。
 4. 三世帯世帯とは、世帯主を中心とした直系三世帯以上の世帯をいう。
 5. 国民生活基礎調査の1995年は兵庫県を除いたものである。
 6. 共働き世帯比率とは、夫または妻が就業している世帯と夫・妻とも就業している世帯の合計に占める夫・妻とも就業している世帯の割合。

産業別生産額に占めるサービス分野の割合の推移



(資料出所)内閣府「国民経済計算」をもとに試算

従業者数が増加した産業、減少した産業

平成11年～16年における産業別の従業者数の増減を見ると、医療・福祉、サービス関連の産業等で増加率が大きくなっており、繊維関連の製造業、総合工事業、銀行業、保険業等で減少率が大きくなっている。

従業者数が増加した産業(小分類)(平成16年)

順位	産業小分類	事業所数		従業者数	
		実数	平成11年～16年 増加率(%)	実数	平成11年～16年 増加率(%)
1	その他の社会保険・社会福祉・介護事業	12,135	156.8	326,470	306.8
2	労働者派遣業	6,144	149.5	631,392	215.4
3	老人福祉・介護事業(訪問介護業を除く)	17,012	81.6	618,184	94.9
4	他に分類されない飲食料点小売業	128,886	26.7	1,074,642	48.3
5	障害者福祉事業	6,764	49.6	133,933	35.4
6	療術業	65,620	13.9	167,614	31.1
7	ソフトウェア業	18,378	29.5	590,818	30.5
8	医薬品・化粧品小売業	87,313	2.7	463,185	29.5
9	保育所	15,276	5.2	248,388	25.9
10	機械設計業	7,099	13.9	106,376	25.6
11	各種食料点小売業	39,222	-7.5	913,239	24.1
12	他に分類されないその他の事業サービス業	31,364	8.9	460,050	23.0
13	焼肉店(東洋料理のもの)	21,008	2.5	166,952	22.3
14	他に分類されない非営利的団体	18,151	13.7	107,359	17.4
15	一般診療所	73,607	4.9	748,397	16.2
16	教養・技能教授業	90,348	2.9	317,741	16.2
17	他に分類されない専門サービス業	41,085	10.1	309,104	14.5
18	不動産管理業	25,803	4.8	173,875	13.4
19	他に分類されない生活関連サービス業	27,018	7.5	124,656	13.1
20	高等教育機関	1,259	3.8	259,370	12.4

(注) 従業者10万人以上の産業小分類、従業者数の増加率上位20産業

従業者数が減少した産業(小分類)(平成16年)

順位	産業中分類	事業所数		従業者数	
		実数	平成11年～16年 増加率(%)	実数	平成11年～16年 増加率(%)
1	衣服・その他の繊維製品製造業	40,731	-31.0	377,318	-36.1
2	繊維工業(衣服, その他の繊維製品を除く)	29,868	-29.0	207,313	-28.3
3	繊維・衣服等卸売業	30,728	-19.2	324,673	-23.2
4	情報通信機械器具製造業	4,781	-16.9	300,580	-21.4
5	木材・木製品製造業(家具を除く)	19,109	-20.0	165,796	-20.5
6	窯業・土石製品製造業	25,525	-13.7	351,391	-20.4
7	総合工事業	232,677	-8.5	2,173,938	-19.3
8	家具・装備品製造業	30,552	-15.1	191,415	-19.3
9	貸金業, 投資業等非預金信用機関	14,249	-28.0	148,190	-19.0
10	銀行業	15,067	-13.7	373,660	-18.4
11	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	40,005	-8.7	562,445	-17.3
12	機械器具卸売業	91,021	-12.0	1,056,717	-16.1
13	その他の卸売業	92,590	-12.6	907,172	-16.0
14	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	85,606	-14.0	742,065	-15.2
15	鉄鋼業	7,137	-12.8	233,888	-15.0
16	協同組織金融業	12,033	-10.8	201,798	-14.5
17	印刷・関連業	44,763	-16.1	483,481	-13.7
18	非鉄金属製造業	5,367	-11.5	157,325	-13.7
19	電気機械器具製造業	20,635	-13.4	657,824	-13.6
20	飲食料品卸売業	85,689	-11.0	925,831	-13.5

(注) 従業者10万人以上の産業中分類、従業者数の増加率下位20産業